

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 10 12	中期総合計画主要施策番号	3-07	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課	
事業名	ひとり親家庭就業・自立支援事業			内線	2358		
				E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H14 ~	根拠法令等	母子及び寡婦福祉法、母子の家庭の母の就業の支援に関する特別措置法				
実施方法	県が直接実施・委託（相手方：臼田経理専門学校 以下21者）					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	ひとり親家庭の就業を推進し、ひとり親家庭の経済的自立を図る。				
	対象	母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦				
	目指すべき姿	ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援により、就職を促進する。				
	事業内容	・母子家庭等就業・自立支援センター（無料職業紹介事業所）において就職相談・職業紹介の実施（希望者に登録制度がある） ・センターに職業紹介の実務経験などのある就業支援員を配置（県庁、上田、伊那、松本、長野に各1人）（補助率：【国】1/2【県】1/2） ・就職に有利な資格取得又は技能習得費用の一部助成（補助率：【国】3/4【県】1/4） ・就業支援講習会の開催（補助率：【国】1/2【県】1/2）				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬：9,151千円 ・共済費：1,359千円 ・報償費：497千円 ・旅費：158千円 ・需用費(消耗品費)：144千円 ・役務費：111千円 ・委託料：2,921千円 ・使用料：256千円 ・負担金：12千円 ・扶助費：24,443千円
	最終予算額 (A)		千円	25,815	52,641	44,851	
	決算額 (B)		千円	23,351	39,052		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	7,411	13,594	15,207	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	
		概算人件費 (C)	千円	2,509	2,477	2,477	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	25,860	41,529	47,328	

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 就業支援講習会について、コースの見直しを行った。 (データベースコースをこれまで開催の要望が強かった日商簿記資格取得コースに変更した。)
	就業支援講習会参加者(活)		人	243	209	210	
	自立支援給付金受給者(活)		人	21	24	17	
	就業・自立支援センター登録者(活)		人	309	326	310	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 就業支援講習会一人当たりコスト		千円/人	11.0	17.7	17.0	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・就職希望のひとり親に対し、就業支援を行い、就職に結びつける。 ・過去5年の平均就職率(72.1%)のレベルを維持する。			・就職希望のひとり親(センター登録者326人)に対し、必要な就業支援を行ったところ、過去5年の平均実績を上回る就職率を確保できた。(就職者実績263人、登録者に対する就職率80.7%)			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・母子家庭数の増加と雇用情勢が依然として厳しい状況に変わりはなく、事業のニーズは高く引き続き就業支援を行う。 ・県内で当事業を実施している市町村がないため、当面県の関与を見直す余地はない。 ・就業支援講習会の内容について、24年度実施分から見直しを行ったことから、当面はその効果の検証を行う。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・就業支援講習会について、平成24年度実施分について、講習内容の見直しを行ったことから、その効果について検証を行う。				
	特記事項					